

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第132期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5148）3211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池本 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5148）3212
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池本 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南1条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	27,172	25,678	28,154	27,948	24,895
経常利益（百万円）	1,240	1,096	1,164	933	834
当期純損益（百万円）	1,057	57	824	△1,168	7
純資産額（百万円）	10,293	10,794	11,617	11,853	11,994
総資産額（百万円）	35,742	35,921	34,755	35,076	33,586
1株当たり純資産額（円）	165.26	173.32	186.54	175.58	174.28
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額（△）（円）	16.97	0.92	13.23	△18.52	0.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	28.8	30.1	33.4	33.8	35.0
自己資本利益率（％）	10.82	0.54	7.35	△9.96	0.07
株価収益率（倍）	2.89	154.39	14.96	△13.55	1,125.04
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,696	1,440	△88	1,356	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△148	15	733	857	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,825	△2,281	△561	355	△1,848
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,994	5,167	5,251	7,820	6,739
従業員数（人）	634	670	676	669	681

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第128期・第129期・第130期・第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	16,630	17,454	19,965	19,883	16,155
経常利益 (百万円)	351	441	628	689	354
当期純損益 (百万円)	613	122	547	△1,316	△229
資本金 (百万円)	3,130	3,130	3,130	3,782	3,782
発行済株式総数 (株)	62,600,000	62,600,000	62,600,000	67,834,489	67,834,489
純資産額 (百万円)	7,648	8,506	9,271	9,303	8,996
総資産額 (百万円)	27,578	28,770	27,880	29,106	26,384
1株当たり純資産額 (円)	122.19	135.90	148.13	137.18	132.65
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	9.80	1.96	8.74	△20.75	△3.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	29.6	33.3	32.0	34.1
自己資本利益率 (%)	8.35	1.52	6.16	△14.17	△2.51
株価収益率 (倍)	5.00	72.45	22.65	△12.10	△39.22
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	34	280	280	278	269

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第128期・第129期・第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第131期・第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は大正9年4月22日、木村久太郎らの発起により資本金2,200万円で太平洋炭礦(株)として設立され、三井鉱山(株)釧路鉱業所及び木村組釧路炭鉱の鉱区その他の財産を引き継ぎ、石炭の採掘・販売を開始した。戦後は経済復興の一翼を担い、社運の隆盛をみたが、昭和30年代にはいり、石炭から石油へのエネルギー転換に対応して、経営の多角化を進めた。その一環として昭和42年(旧)太平洋興発(株)を設立し、不動産業への進出を果たした。

昭和45年(旧)太平洋興発(株)を吸収合併すると共に、石炭生産部門として新たに太平洋炭礦(株)を設立、同時に商号を太平洋興発(株)に変更し不動産業への事業転換に注力した。

近年は国内・外にわたる産業構造の転換が進む中で、当社においても経営基盤の変革を急務として不動産部門と石炭(輸入炭)・石油のエネルギー部門を両翼に新たな事業の育成・強化を図るべく、シルバー事業、環境事業等サービス業分野の新事業を鋭意推進中である。

以上の変遷を示すと次のとおりである。

大正9年4月	設立
昭和24年5月	東京証券取引所へ株式上場
昭和42年4月	(旧)太平洋興発(株)設立
昭和45年11月	石炭生産部門を分離独立させ、(旧)太平洋興発(株)を吸収合併し、同時に商号を太平洋興発(株)に変更
昭和46年3月	釧路支店開設
昭和48年4月	札幌支店開設
昭和48年7月	オーストラリアで石炭開発事業へ進出(昭和54年中止、石炭輸入業務へ転換)
昭和57年6月	帯広営業所開設
昭和59年4月	高年令者向滞在型施設運営事業へ進出
昭和63年7月	仙台営業所開設
平成2年11月	(株)太平洋メディアサービスを設立、電算写植事業へ進出(平成17年8月売却)
平成9年4月	太平洋マテリアル(株)を設立、木質系合成樹脂の製造・販売事業へ進出(平成16年3月清算)
平成12年4月	帯広営業所を帯広支店に組織変更
平成14年1月	太平洋炭礦(株)の太平洋炭礦が閉山となり、石炭採掘事業より撤退
平成15年4月	太平洋リビングサービス(株)を吸収合併
平成17年2月	釧路石炭乾溜(株)を吸収合併
平成18年4月	(株)太平洋シルバーサービス北海道設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社9社、関連会社2社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりである。

1. 分譲不動産事業

(1) 当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売並びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

2. 賃貸事業

(1) 当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

3. 商事事業

(1) 当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

(2) 北海道東科計器株式会社（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

(3) TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.（関連会社、所在地：中国香港）

石炭の販売及び石炭保安に関する機器販売を行っている。

4. 輸送事業

(1) 当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

(2) 太平洋運輸株式会社（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

(3) 太平洋トラック株式会社（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

(4) 太平洋石炭販売輸送株式会社（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(5) まりも交通株式会社（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

5. サービス事業

(1) 当社

マンション・ビルの管理及び損害保険代理業を行っている。

(2) 株式会社太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

(3) 株式会社エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピュータシステム開発も行っている。

(4) 株式会社太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道釧路市にて有料老人ホームの運営を計画している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

6. その他の事業

(1) 株式会社太平洋製作所（連結子会社）

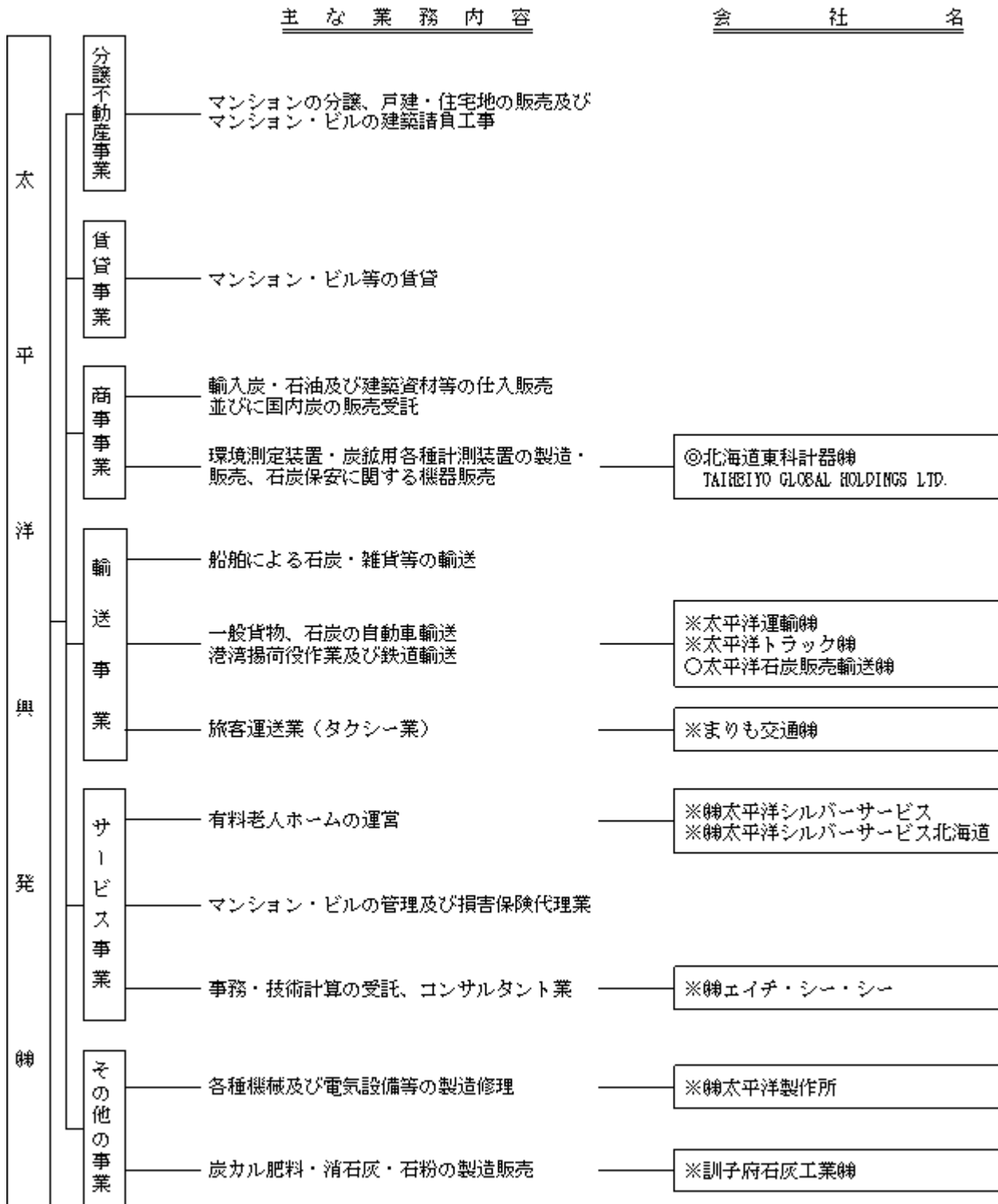
各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

(2) 株式会社訓子府石灰工業株式会社（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担している。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。

当社グループの事業系統図



- (注) 1. ※印 連結子会社（8社）
 2. ◎印 持分法適用非連結子会社（1社）
 3. 無印 関連会社（1社）
 4. ○印 持分法適用関連会社（1社）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱太平洋製作所	北海道釧路市	22	その他の事業	100	当社役員2名が同社役員を兼任している。
太平洋運輸㈱ 注2	北海道釧路市	20	輸送事業	68 [27]	当社役員1名が同社役員を兼任している。 当社の石炭輸送を同社が分担している。
訓子府石灰工業㈱	北海道常呂郡訓子府町	20	その他の事業	100	当社役員2名が同社役員を兼任している。
㈱太平洋シルバーサービス 注5	東京都中央区	25	サービス事業	100	当社役員2名が同社役員を兼任している。 また、当社は同社の賃貸借契約に対し債務保証を行っている。
㈱エイチ・シー・シー	北海道釧路市	10	サービス事業	100	当社役員1名が同社役員を兼任しており、当社グループのコンピュータシステム開発も行っている。
太平洋トラック㈱ 注3	北海道釧路市	10	輸送事業	100 (100)	当社役員1名が同社役員を兼任している。
まりも交通㈱	北海道釧路市	10	輸送事業	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。
㈱太平洋シルバーサービス北海道 注2、3	北海道釧路市	200	サービス事業	97.5 (22.5) [2.5]	当社役員2名が同社役員を兼任している。
(持分法適用非連結子会社) 北海道東科計器㈱ 注3	北海道札幌市	15	商事事業	99 (99)	当社役員1名が同社役員を兼任している。 当社は同社に対し貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 太平洋石炭販売輸送㈱ 注4	東京都中央区	71	輸送事業	11.2	当社役員3名が同社役員を兼任しており、当社の石炭輸送も行っている。 また、当社は同社に対し貸付及び債務保証を行っている。

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数としている。

4. 太平洋石炭販売輸送㈱に対する持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力をもっているため持分法適用関連会社としたものである。

5. ㈱太平洋シルバーサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,093百万円
(2) 経常利益 258百万円

(3) 当期純利益	149百万円
(4) 純資産額	626百万円
(5) 総資産額	4,558百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
分譲不動産事業	16
賃貸事業	10
商事事業	10
輸送事業	176
サービス事業	370
その他の事業	87
全社（共通）	12
合計	681

(注) 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
269	55.1	7.4	3,093

(注) 1. 従業員数は正社員と契約社員の合計で出向者及びパートタイマーを除く。
2. 平均年間給与（税込）は、時間外手当等基準外給与及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社及び組合がある連結会社の19年3月31日現在の組合員数は、255人である。
また、組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の本格的な回復までには至らないものの、堅調な輸出の拡大や、企業収益の改善による設備投資が増加基調で推移し、全般的に景気は緩やかな回復傾向を継続している。

このような環境の下、当社グループは分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなった。

サービス事業のシルバー事業及びその他の事業の製作部門の売上増があったものの、分譲不動産事業の分譲マンションの販売戸数の減少及び商事事業の建築資材の取扱量が減少したこと等により、売上高は248億95百万円（前年同期比10.9%減）となった。営業利益はシルバー事業における稼働率の改善による増益効果、並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、8億81百万円（同4.5%増）となったが、経常利益については、受取配当金の減少等により、8億34百万円（同10.6%減）となった。また、当期純利益については、投資有価証券の売却益があったものの、当社の債務保証先である太平洋炭礦㈱における地価の下落による資産価値の低下を主因とした債務保証損失引当金を計上したことにより、7百万円（前年同期は11億68百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①分譲不動産事業

マンションの販売戸数が減少したことにより、売上高は9億40百万円（前年同期比66.8%減）と減少し、1億15百万円の営業損失（前年同期は77百万円の利益）となった。

②賃貸事業

前年同期と比較し、賃貸物件の減少により売上高は17億86百万円（前年同期比20.6%減）となったが、不採算であった転貸物件の解約により営業利益は9億10百万円（同28.8%増）となった。

③商事事業

札幌における建築資材の取扱が減少したこと及び輸入炭の販売単価が低下したこと等により、売上高は94億6百万円（同12.0%減）となり、18百万円の営業損失（前年同期は80百万円の利益）となった。

④輸送事業

船舶輸送並びに一般貨物輸送とも売上高については前年同期とほぼ変わらず、35億80百万円（前年同期比2.4%増）となったが、原油価格高騰によるコスト増の影響等により、営業利益は26百万円（同73.0%減）となった。

⑤サービス事業

電算写植事業を行っていた㈱太平洋メディアサービスが連結除外となったこと等により、売上高は48億96百万円（同1.2%減）となったが、シルバー事業の稼働率が改善されたこと等により営業利益は4億43百万円（同80.0%増）となった。

⑥その他の事業

前年同期と比較して、工事部門（各機械及び電気設備の設計・製作事業）の受注が増えたこと及び消石灰等の売上高も伸びたことにより、売上高は42億84百万円（同15.1%増）となり、営業利益は2億19百万円（同9.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、67億39百万円（前年同期比10億81百万円減）となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億47百万円（前年同期比2億8百万円減）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億80百万円（前年同期は8億57百万円の収入）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億48百万円（前年同期は3億55百万円の収入）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
その他の事業 (百万円)	1,544	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
商事事業 (百万円)	8,810	85.8
その他の事業 (百万円)	817	80.8
合計 (百万円)	9,627	85.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
分譲不動産事業 (百万円)	940	33.2
賃貸事業 (百万円)	1,786	79.4
商事事業 (百万円)	9,406	88.0
輸送事業 (百万円)	3,580	102.4
サービス事業 (百万円)	4,896	98.8
その他の事業 (百万円)	4,284	115.1
合計 (百万円)	24,895	89.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
釧路コールマイン(株)	3,086	11.0	2,727	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目指し、当社グループ全体の企業価値増大に努めていく所存である。

①分譲不動産事業

帯広地区は、引き続き立地条件を最優先した優良物件の安定供給を目指していく。札幌地区については、マンション分譲事業の新しいビジネスモデルの構築を検討していく。また、管理マンションの修繕工事については、顧客のニーズを的確に捉えて受注拡大を行い、利益向上に努める。

②賃貸事業

入居率のアップと、保有賃貸資産のリストラクチャリングによる投資効率の改善を行う。また、必要に応じて設備投資、修繕工事を実施し、賃貸資産の価値を維持し、安定的収益基盤の確立を図っていく。

③商事事業

輸入炭販売については、価格交渉力のある石炭の仕入れに注力し、当社の強みを発揮できる北海道地区での販路拡大に努める。

④輸送事業

船舶事業については、引き続き新規取扱商品の拡大によって収益の拡大を目指す。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

⑤サービス事業

マンション管理事業については、一昨年取得したISO9001に基づいてサービスの質の向上に努める。また、新しいビジネスモデルの確立によって新規管理マンションの獲得を目指す。また、シルバー事業については、当社グループの強みが発揮できる釧路地区において、当社グループの所有地を活用した新店舗の展開を行っていく。

⑥その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、効率的な設備投資を行い収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

①不動産市況や地価動向の影響について

マンションなどの住宅分譲事業は安定的な供給及び販売、売上を目指しているが、需要面では景気変動や金利上昇などの影響を、供給面では競合他社の供給数や価格動向の影響を、受けやすい特性がある。また、賃貸事業についても同様の影響により賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、地価水準は三大都市圏において上昇したが、地方圏においては下落幅は縮小したものの引き続き下落しており、当社グループの主要地盤とする北海道においても引き続き下落する可能性がある。このため、分譲事業の利益率の悪化、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

②関係会社の支援に関するリスク

当社は、太平洋炭礦株式会社の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び日本政策投資銀行からの借入金に対して債務保証を行っており、同社は保有する不動産の売却によりこの借入金を返済する予定であるため、同社の不動産の売却額が借入金に満たない場合、当社に保証債務の履行による損失負担が生ずることとなる。なお、地価水準の下落によって不動産の売却予定価額が減少したこと等により、当連結会計年度において当社に対する債務保証損失引当金の追加計上を行っている。

③分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施工を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

④分譲マンション瑕疵発生リスクについて

当社はマンションの分譲にあたり品質管理を徹底しているが、当社が分譲したマンションに大規模な瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、前連結会計年度において、札幌市から耐震強度不足を通知されたマンション6棟について、将来発生が見込まれる費用を見積もって完成工事補償引当金の計上を行っている。

⑤金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場

合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

⑥商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

また、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

さらに、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

⑦サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループの主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

⑧その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先が農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

⑨法的規制等のリスク

当社グループは、住宅の品質確保の促進等に関する法律、製造物責任法、宅地建物取引業法、鉱山保安法、労働安全衛生法等多くの法的規制を受けている。これらの法的規制が変更され、当社の事業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、事業の遂行にあたり何らかの原因において訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、143億45百万円（前年同期159億13百万円）となり、15億67百万円減少となった。主な減少要因は、現金及び預金が10億65百万円減少したことによるものである。これは、主に借入金の返済ならびに賃貸事業用資産の取得等に使用したためである。その他の増減としては、たな卸資産がマンション販売等により3億28百万円減少となっている。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、192億40百万円（同191億63百万円）となり、77百万円増加となった。主な増加要因は、賃貸事業用資産として土地を取得したこと等により、有形固定資産が5億円増加となった。一方、主な減少要因としては、投資有価証券が一部売却したこと及び評価差額金の減少等により4億47百万円減少となった。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、92億52百万円（同111億4百万円）となり、18億52百万円減少となった。主な減少要因は、短期借入金が返済により13億55百万円減少となった。その他の減少としては、支払手形及び買掛金がマンション建築費の支払等により6億81百万円減少となった。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、123億39百万円（同117億98百万円）となり、5億41百万円増加となった。主な増加要因は、昨年度同様に当社の債務保証先である太平洋炭礦㈱における地価の下落による資産価値の低下を主因とした、債務保証損失引当金を9億36百万円計上したことによるものである。一方、主な減少要因は、長期借入金が返済により4億92百万円減少となっている。

⑤ 純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の残高は、119億94百万円となり、1億79百万円減少（前年同期資本の部及び少数株主持分の合計121億73百万円との比較）となった。主な減少の要因は、有価証券の評価差額金が95百万円減少したこと、ならびに少数株主持分が株式の買取により91百万円減少となったことである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高248億95百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益8億81百万円（同4.5%増）、経常利益8億34百万円（同10.6%減）、当期純利益7百万円（前年同期は11億68百万円の損失）となった。

売上高については、サービス事業のシルバー事業及びその他の事業の製作部門の売上増があったものの、分譲不動産事業の分譲マンションの販売戸数の減少及び商事事業の建築資材の取扱量が減少したこと等により、減少となった。営業利益はシルバー事業における稼働率の改善による増益効果、並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、若干の増加となったが、経常利益については、受取配当金が大きく減少したこと等により減少した。これは、昨年度は当社の出資先であるオーストラリアの法人の特別配当があったためである。

また、当期純利益については、投資有価証券の売却益があったものの、当社の債務保証先である太平洋炭礦㈱における地価の下落による資産価値の低下を主因とした債務保証損失引当金を9億36百万円計上したことにより、7百万円の利益（前年同期は11億68百万円の損失）にとどまった。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績は第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は1,054百万円となった。
これは主にシルバー事業における賃貸事業予定資産（土地）の取得320百万円である。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名等	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本店	賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	442	66	672 (3,781)	8	1,189	122
札幌支店	分譲不動産・ 賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	326	0	23 (630)	0	350	101
釧路支店	分譲不動産・ 賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	618	26	2,100 (321,460)	0	2,745	34
帯広支店	分譲不動産・ 賃貸	賃貸マンション 賃貸ビル	232	—	76 (1,878)	0	308	9
南青山S0ビル	賃貸	賃貸ビル	390	71	1,892 (1,478)	0	2,353	3
複合商業施設（釧路支店）	賃貸	賃貸店舗	757	—	726 (43,433)	—	1,483	—
ゴミ中間処理施設（釧路支店）	賃貸	ゴミ処理プラ ント	116	113	— (—)	—	229	—
賃貸事業予定地（釧路支店）	賃貸	賃貸店舗	—	—	1,581 (126,464)	—	1,581	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
太平洋運輸(株)	本社 (北海道釧路市)	輸送事業	トレーラー 車庫・倉庫	85	108	208 (27,796)	3	406	65
訓子府石灰工業 (株)	本社 (北海道常呂 郡訓子府町)	その他の事 業	石灰の採掘 肥料製造設 備	191	281	85 (304,058)	4	563	57
(株)太平洋製作所	本社 (北海道釧路 市)	その他の事 業	坑柁工場及 び機械設備	85	14	232 (27,403)	0	332	30
(株)太平洋シルバ ーサービス	シルバーヴ ィラ武蔵境 (東京都武 蔵野市)	サービス事 業	建物附属設 備備品	279	0	— (—)	105	385	88

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の本店の中には、(株)太平洋シルバーサービスに貸与中の土地392百万円(1,424㎡)、建物及び構築物185百万円、その他0百万円を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っている。

さらに、当社グループでは、新規事業として展開している賃貸事業に関連する設備投資の投資効率等を勘案し、引き続き積極的に行っていく予定である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所市場第一部	—
計	67,834,489	67,834,489	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年9月30日 (注)1	—	62,600	—	3,130	△1,442	782
平成15年4月1日 (注)2	—	62,600	—	3,130	1	783
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	5,234	67,834	652	3,782	647	1,431

(注)1. 資本準備金の減少は商法第289条第2項の規定に基づくものである。

2. 平成15年4月1日に、太平洋リビングサービス㈱を合併したことによるものである。

3. 増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	47	171	38	1	7,534	7,827	—
所有株式数 (単元)	—	17,465	2,728	12,333	4,418	1	30,794	67,739	95,489
所有株式数の 割合(%)	—	25.78	4.03	18.21	6.52	0.00	45.46	100	—

(注)1. 自己株式16,409株は、「個人その他」に16単元及び、「単元未満株式の状況」に409株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,120	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,120	4.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,090	4.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,927	4.31
太平洋石炭販売輸送株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,757	4.06
ノムラ シンガポール リミテッド アカント ノミニエフジェー1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #39-01 STANDARD CHARTERED BANK BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,220	1.79
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュエーション ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,034	1.52
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,014	1.49
三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	1,004	1.48
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	1,000	1.47
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	1.47
計	—	21,287	31.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,723,000	67,723	—
単元未満株式	普通株式 95,489	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	—	—
総株主の議決権	—	67,723	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、3千株 (議決権の数3個) 含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都中央区明石町 8番1号	16,000	—	16,000	0.02
計	—	16,000	—	16,000	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,577	196,700
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,409	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応じていく所存である。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

しかしながら当期の剰余金の配当については、債務保証損失引当金等の計上により、大幅な損失を計上することとなり、来期以降に備え、無配とした。

なお、全社一丸となり業績の向上に向け、全力を注力し、経営基盤のより一層の強化に努め早期復配を目指していく所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	75	150	248	303	253
最低 (円)	25	48	90	168	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	149	135	128	128	149	141
最低 (円)	130	107	108	109	116	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	監査部	佐藤 幹介	昭和18年10月28日生	昭和37年3月 北海道釧路湖陵高等学校卒業 44年1月 太平洋商事株式会社入社 平成4年5月 太平洋興発株式会社釧路事業本部調査室長 9年10月 当社釧路支店長 11年5月 株式会社太平洋製作所代表取締役社長 13年6月 当社取締役釧路支店長 17年1月 当社常務取締役 19年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 2	55
常務取締役	経理部長及び 関連会社担当	池本 雅明	昭和32年1月25日生	昭和54年3月 北海道大学経済学部卒業 54年4月 太平洋興発株式会社入社 平成7年4月 当社札幌支店企画営業二課長 16年4月 当社経理部副部長 16年12月 当社事業開発部長 17年6月 当社取締役釧路支店長及び 事業開発部長 19年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注) 2	18
取締役	不動産管理部長 及び燃料部 担当	工藤 千昭	昭和23年12月14日生	昭和46年3月 専修大学経済学部卒業 46年4月 太平洋興発株式会社入社 63年12月 当社東京不動産部課長 平成12年4月 当社帯広支店長 19年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 2	23
取締役	釧路支店長、 事業開発部 長、帯広支店 長及び札幌支 店担当	丸山 敏徳	昭和23年10月21日生	昭和42年3月 北海道釧路工業高等学校卒業 43年5月 太平洋興発株式会社入社 平成6年4月 当社船舶輸送部課長 18年6月 当社燃料部長 19年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 2	10
取締役	総務部長及び 海外事業部担 当	板垣 好紀	昭和35年5月3日生	昭和59年3月 北海道大学経済学部卒業 59年4月 太平洋興発株式会社入社 平成10年10月 当社総務部課長 18年10月 当社総務部長 19年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 勝治	昭和20年10月8日生	昭和43年3月 法政大学法学部卒業 43年4月 太平洋炭礦株式会社入社 平成10年4月 同社本社管理部長 11年4月 同社取締役管理部長 12年5月 太平洋運輸株式会社代表取締役 13年8月 太平洋炭礦株式会社常務取締役 19年6月 太平洋興発株式会社監査役 (現在に至る)	(注) 3	35
監査役		沢田 公泰	昭和14年12月3日生	昭和38年3月 東京大学法学部卒業 38年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成6年6月 三井海上火災保険株式会社取締役総合企画部長 8年4月 同社取締役総務部長 8年6月 太平洋興発株式会社監査役 (現在に至る)	(注) 3	43
監査役		紙谷 誠	昭和17年6月7日生	昭和40年3月 高崎経済大学経済学部卒業 40年4月 株式会社北洋相互銀行入行 63年4月 同行釧路十条支店長 平成10年6月 株式会社北洋銀行理事琴似支店長 12年6月 同行取締役総務部長 13年6月 北洋オフィスサービス株式会社取締役社長 15年10月 サンモリッツリフト株式会社代表取締役 17年6月 太平洋興発株式会社監査役 (現在に至る)	(注) 3	2
計						217

- (注) 1. 監査役沢田公泰、紙谷誠の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、健全で効率的かつ迅速な経営を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っていくことが、重要な経営課題の一つであると認識し、取り組んで行く所存である。

<取締役会>

当社は、取締役会が会社の最高意思決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論を行っている。取締役会は、月2回定期的に開催し、必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでいる。

なお、社内取締役に対する報酬の総額は、年間65百万円である。

<監査役及び監査役会>

当社は、会社の規模、取締役の員数を考慮した上で、監査役制度を採用している。監査役は法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役会が決定した監査方針、年間監査計画等に基づき監査を行い、取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。また、監査役は業務監査の遂行に当たり、監査室と緊密な連携を図り、内部統制システムが適切に構築、運用されているかを検証し、会計監査人からは監査計画の説明を受け、適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を図っている。監査役のうち2名は社外監査役であるが、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他特別な利害関係はない。

なお、監査役に対する報酬の総額は、年間27百万円である。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、法令、定款及び社会規範を遵守するために企業行動指針を制定し、また、法令遵守を徹底するために情報開示委員会を設置し、「財務情報の適正性」等を点検し、改善に努めている。また、内部監査部門として「監査部」（平成19年6月28日「監査室」から変更）を設置し、法令遵守体制のチェックを行っている。監査部は、2名で構成され、内部監査規程及び監査計画に基づき定期的に監査を実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、内部監査において判明した問題点等については改善等の指摘を行っている。なお、法令遵守の当社及びグループ各社への実践周知徹底については、総務部が所管している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制は、各種規則、規程に従い職務執行に係る情報を文書等に保存し、取締役及び監査役などが随時閲覧できる体制をとっている。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制は、コンプライアンスに関するリスクを未然に防止するため、諸規程の勉強会を継続することにより啓蒙を図り、また、業務別にリスクを洗い出し、対応策の立案を行う。実際にリスクが顕在化した時は各種規程に従い、取締役が損失の軽減に努める。なお、企業経営並びに日常業務に関しては、顧問契約を締結している複数の法律事務所等から、助言指導を適宜受けられる体制を整えている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役は社員が全社的に業務目標とすべきアクションプランを策定し、部店長会議にてその浸透を図り、また、状況に応じて必要な対策を打ち、経営目標の達成と効率化を実施している。このほか、中期経営計画を策定し、社員への周知徹底と進捗管理を行っている。

当社及び子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社担当役員を任命し、法令順守、リスク管理の充実を横断的に推進している。各社の業務状況等については四半期毎に報告させ、グループ全体で業務の適正性を確保するための体制を構築する。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制として、取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、重要な法令違反、定款違反があるとき等は監査役会又は監査役に報告する。また、監査室長は内部監査の報告書を監査役会又は監査役に回覧する。

その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役は監査役監査基準に則り、代表取締役社長、監査法人等との意見交換を行っている。また、部店長会議、情報開示委員会などに出席して、必要に応じて意見を述べることとし、監査室及び子会社監査役との連携を図る。

(2) 会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本監査法人与監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮下 怜、直井 暁、玉井哲史の三氏であり、新日本監査法人に所属している。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士7名、会計士補等19名、その他3名である。なお、会計監査人に支払うべき報酬等の額は次のとおりである。

	支払額
公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	30百万円
上記以外の業務に係る報酬等の合計額	0百万円
合計	30百万円

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めている。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度		
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金		7,897		6,832		
受取手形及び売掛金	※4	2,410		2,293		
たな卸資産	※2	4,957		4,628		
前払費用		216		210		
繰延税金資産		101		111		
その他		349		287		
貸倒引当金		△18		△20		
流動資産合計		15,913	45.4	14,345	42.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	9,466		9,593		
減価償却累計額		5,837		6,029		
減損損失累計額		—	3,628	0	3,563	
機械装置及び運搬具	※2	3,981		3,899		
減価償却累計額		3,252		3,177		
減損損失累計額		3	725	6	715	
土地	※2,3		7,087		7,600	
その他		852		903		
減価償却累計額		704	147	693	209	
有形固定資産合計			11,588		12,089	36.0
2. 無形固定資産						
その他			127		151	
無形固定資産合計			127		151	0.4

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		平成18年3月31日			平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※1, 2		2,942			2,494	
長期貸付金			1,497			1,489	
差入保証金			2,433			2,435	
繰延税金資産			106			114	
その他	※2		617			547	
貸倒引当金			△151			△81	
投資その他の資産合計			7,447	21.2		7,000	20.9
固定資産合計			19,163	54.6		19,240	57.3
資産合計			35,076	100.0		33,586	100.0
負債の部							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※4		2,654			1,973	
短期借入金	※2		6,153			4,797	
未払金	※2		432			520	
未払法人税等			76			189	
未払消費税等			99			54	
前受金			468			536	
預り金			154			110	
賞与引当金			219			213	
完成工事補償引当金			641			633	
その他			204			223	
流動負債合計			11,104	31.7		9,252	27.6

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		平成18年3月31日			平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
II 固定負債							
長期借入金	※2		3,192			2,699	
受入保証金	※2		4,407			4,501	
繰延税金負債			678			635	
再評価に係る繰延税金 負債	※3		1,281			1,276	
退職給付引当金			523			525	
役員退職給与引当金			64			66	
債務保証損失引当金			1,124			2,060	
その他	※2		525			574	
固定負債合計			11,798	33.6		12,339	36.7
負債合計			22,902	65.3		21,591	64.3
少数株主持分							
少数株主持分			319	0.9		—	—
資本の部							
I 資本金	※6		3,782	10.8		—	—
II 資本剰余金			2,851	8.1		—	—
III 利益剰余金			3,341	9.5		—	—
IV 土地再評価差額金	※3		695	2.0		—	—
V その他有価証券評価差額 金			1,199	3.4		—	—
VI 自己株式	※7		△17	△0.0		—	—
資本合計			11,853	33.8		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			35,076	100.0		—	—

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		平成18年3月31日			平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	3,782	11.3	
2. 資本剰余金			—	—	2,851	8.5	
3. 利益剰余金			—	—	3,357	10.0	
4. 自己株式			—	—	△17	△0.1	
株主資本合計			—	—	9,973	29.7	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	1,103	3.3	
2. 土地再評価差額金	※3		—	—	687	2.0	
評価・換算差額等合計			—	—	1,791	5.3	
III 少数株主持分			—	—	228	0.7	
純資産合計			—	—	11,994	35.7	
負債純資産合計			—	—	33,586	100.0	

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高			27,948	100.0		24,895	100.0
II 売上原価			23,919	85.6		21,135	84.9
売上総利益			4,029	14.4		3,759	15.1
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※1	1,077			820		
一般管理費	※1	2,108	3,185	11.4	2,057	2,877	11.6
営業利益			843	3.0		881	3.5
IV 営業外収益							
受取利息		44			58		
受取配当金		313			87		
その他の収益		86	443	1.6	94	239	1.0
V 営業外費用							
支払利息		202			183		
持分法による投資損失		52			27		
その他の費用		99	354	1.3	75	286	1.2
経常利益			933	3.3		834	3.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	11			5		
投資有価証券売却益		109			400		
賃料訴訟和解金		712			—		
その他		38	871	3.1	3	409	1.6

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却損	※3	0			0		
固定資産除却損	※4	35			45		
ゴルフ会員権評価損		31			2		
投資有価証券売却損		0			—		
減損損失	※5	125			16		
子会社売却損	※6	40			—		
完成工事補償引当金繰 入額		641			—		
債務保証損失引当金繰 入額		1,124			936		
販売用不動産評価損		144			—		
その他		2	2,146	7.6	0	1,002	4.0
税金等調整前当期純利益			—	—		241	0.9
税金等調整前当期純損失			341	△1.2		—	—
法人税、住民税及び事業 税		140			231		
法人税等調整額		683	823	3.0	△3	228	0.9
少数株主利益			3	0.0		5	0.0
当期純利益			—	—		7	0.0
当期純損失			1,168	△4.2		—	—

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,203
II 資本剰余金増加高			
新株予約権行使による増加高		647	647
III 資本剰余金期末残高			2,851
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,502
II 利益剰余金増加高			
1. 土地再評価差額金取崩額		8	8
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		1,168	1,168
IV 利益剰余金期末残高			3,341

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,782	2,851	3,341	△17	9,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	7	—	7
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	7	—	7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	15	△0	15
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,782	2,851	3,357	△17	9,973

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,199	695	1,895	319	12,173
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	7
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△95	△7	△103	△91	△186
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△95	△7	△103	△91	△179
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,103	687	1,791	228	11,994

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または当期純損失(△)		△341	241
減価償却費		458	471
固定資産売却益		△11	△5
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		35	45
ゴルフ会員権評価損		31	2
持分法による投資損失		52	27
減損損失		125	16
受取配当金		△313	△87
受取利息		△44	△58
支払利息		202	183
投資有価証券売却益		△109	△400
投資有価証券売却損		0	—
子会社売却損		40	—
貸貸訴訟和解金		△712	—
売上債権の増減額		371	116
たな卸資産の増減額		61	328
仕入債務の増減額		△158	△715
貸倒引当金の増減額		69	△68
賞与引当金の増減額		△0	△5
役員退職給与引当金の増減額		16	1
退職給付引当金の増減額		△41	1
完成工事補償引当金の増減額		641	△7
債務保証損失引当金の増減額		1,124	936

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の流動資産の増減額		△140	44
その他の流動負債の増減額		△592	191
その他		△0	2
小計		765	1,262
配当金の受取額		313	87
利息の受取額		44	58
和解金の受取額		712	—
利息の支払額		△211	△175
法人税等の支払額		△269	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,356	1,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得に係る支出		△968	△1,062
固定資産の売却による収入		39	8
投資有価証券の取得に係る支出		△112	△5
投資有価証券の売却による収入		134	468
関係会社株式の取得に係る支出		△204	△5
連結子会社売却に係る支出		△1	—
長期貸付金の実行に伴う支出		△3	△1
長期貸付金の回収による収入		30	9
短期貸付金の増減額		2	△32
定期預金の増減額		75	△16
差入保証金の増減額		1,874	△2

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の投資活動に係る収支		△10	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		857	△580
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権付社債の発行による収入		1,300	—
短期借入金の増減額		△235	△603
長期借入による収入		2,863	1,637
長期借入金の返済による支出		△3,571	△2,882
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		355	△1,848
Ⅳ 現金及び現金同等物の当期増減額		2,569	△1,281
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		5,251	7,820
Ⅵ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	200
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高		7,820	6,739

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は7である。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)太平洋メディアサービスは、平成17年8月3日に全株式を売却したため連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株)</p> <p>なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含まない会社の名称等 太平洋炭礦(株)</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事実上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成18年3月31日現在）</p> <p>(i) 財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">15,966</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△3,143</td> </tr> </table> <p>(ii) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">13,833</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	15,966	純資産額	△3,143	投資額	0百万円	債務保証額	13,833	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は8である。</p> <p>なお、(株)太平洋シルバーサービス北海道については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 子会社に含まない会社の名称等 同左</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成19年3月31日現在）</p> <p>(i) 財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△3,787</td> </tr> </table> <p>(ii) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">12,236</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	14,965	純資産額	△3,787	投資額	0百万円	債務保証額	12,236
資本金	300百万円																				
総資産額	15,966																				
純資産額	△3,143																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	13,833																				
資本金	300百万円																				
総資産額	14,965																				
純資産額	△3,787																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	12,236																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である北海道東科計器㈱及び関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱について持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 (イ) 固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 (イ) 固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 支出時に全額費用処理している。 (ロ) 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(6) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(7) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(9) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(10) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (追加情報) 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より瑕疵担保責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純損失が641百万円増加している。</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純損失が1,124百万円増加している。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p> <p>(7) 賞与引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(9) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(10) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(12) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><ヘッジ手段></td> <td style="width: 50%; border: none;"><ヘッジ対象></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">金利スワップ</td> <td style="border: none;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生ずる消去差額は連結調整勘定とし、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で均等償却することとしている。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p> <p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	為替予約	外貨建仕入債務	金利スワップ	借入金	<p>(12) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><ヘッジ手段></td> <td style="width: 50%; border: none;"><ヘッジ対象></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">同左</td> <td style="border: none;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">同左</td> <td style="border: none;">同左</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (イ) のれんの償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしている。 (ロ) 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、2年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	同左	同左	同左	同左
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>												
為替予約	外貨建仕入債務												
金利スワップ	借入金												
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>												
同左	同左												
同左	同左												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が125百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額11,765百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー「差入保証金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の投資活動に係る収支」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他投資活動に係る収支」に含まれている「差入保証金の増減額」は496百万円である。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券(株式)には、平成18年4月3日付設立の㈱太平洋シルバーサービス北海道に対する新株払込金195百万円が含まれている。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,054</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,952百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,285百万円、長期借入金3,164百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋炭礦㈱</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 394百万円</p>	投資有価証券(株式)	399百万円	たな卸資産	3,928百万円	建物及び構築物	2,792	機械装置及び運搬具	233	土地	6,303	投資有価証券	610	投資その他の資産その他	186	計	14,054	土地 債務者 太平洋炭礦㈱	1,387百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱	196百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,751</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,061百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,467百万円、長期借入金2,401百万円、未払金43百万円、受入保証金26百万円、固定負債その他481百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋炭礦㈱</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。</p>	投資有価証券(株式)	170百万円	たな卸資産	2,107百万円	建物及び構築物	2,622	機械装置及び運搬具	202	土地	6,105	投資有価証券	511	投資その他の資産その他	202	計	11,751	土地 債務者 太平洋炭礦㈱	284百万円	建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱	224百万円	土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	45百万円
投資有価証券(株式)	399百万円																																										
たな卸資産	3,928百万円																																										
建物及び構築物	2,792																																										
機械装置及び運搬具	233																																										
土地	6,303																																										
投資有価証券	610																																										
投資その他の資産その他	186																																										
計	14,054																																										
土地 債務者 太平洋炭礦㈱	1,387百万円																																										
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱	196百万円																																										
投資有価証券(株式)	170百万円																																										
たな卸資産	2,107百万円																																										
建物及び構築物	2,622																																										
機械装置及び運搬具	202																																										
土地	6,105																																										
投資有価証券	511																																										
投資その他の資産その他	202																																										
計	11,751																																										
土地 債務者 太平洋炭礦㈱	284百万円																																										
建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱	224百万円																																										
土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	45百万円																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※4.</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table> <tr> <td>太平洋炭礦㈱</td> <td>13,833百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送㈱</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>㈱太平洋トータルシステム</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は普通株式67,834千株である。</p> <p>※7. 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式322千株である。</p>	太平洋炭礦㈱	13,833百万円	太平洋石炭販売輸送㈱	522	㈱太平洋トータルシステム	35	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table> <tr> <td>太平洋炭礦㈱</td> <td>12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送㈱</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>㈱太平洋トータルシステム</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>※6.</p> <p>※7.</p>	受取手形	84百万円	支払手形	24	太平洋炭礦㈱	12,236百万円	太平洋石炭販売輸送㈱	359	㈱太平洋トータルシステム	25
太平洋炭礦㈱	13,833百万円																
太平洋石炭販売輸送㈱	522																
㈱太平洋トータルシステム	35																
受取手形	84百万円																
支払手形	24																
太平洋炭礦㈱	12,236百万円																
太平洋石炭販売輸送㈱	359																
㈱太平洋トータルシステム	25																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>193百万円</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>16</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>43</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>88</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>24</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>71</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>408</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	193百万円	661百万円	賞与	16	74	福利費	43	185	広告宣伝費	88	43	租税公課	24	70	賞与引当金繰入額	24	89	退職給付費用	2	44	貸倒引当金繰入額	71	—	減価償却費	7	33	輸入炭販売費	408	—	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	0	計	11	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	計	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>196百万円</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>14</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>43</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>47</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>17</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>316</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	196百万円	648百万円	賞与	14	20	福利費	43	183	広告宣伝費	47	23	租税公課	17	78	賞与引当金繰入額	18	151	退職給付費用	2	46	貸倒引当金繰入額	3	1	減価償却費	4	29	輸入炭販売費	316	—	機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	0	計	0
	(販売費)	(一般管理費)																																																																																							
社員給与	193百万円	661百万円																																																																																							
賞与	16	74																																																																																							
福利費	43	185																																																																																							
広告宣伝費	88	43																																																																																							
租税公課	24	70																																																																																							
賞与引当金繰入額	24	89																																																																																							
退職給付費用	2	44																																																																																							
貸倒引当金繰入額	71	—																																																																																							
減価償却費	7	33																																																																																							
輸入炭販売費	408	—																																																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	6																																																																																								
土地	0																																																																																								
計	11																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																								
土地	0																																																																																								
計	0																																																																																								
	(販売費)	(一般管理費)																																																																																							
社員給与	196百万円	648百万円																																																																																							
賞与	14	20																																																																																							
福利費	43	183																																																																																							
広告宣伝費	47	23																																																																																							
租税公課	17	78																																																																																							
賞与引当金繰入額	18	151																																																																																							
退職給付費用	2	46																																																																																							
貸倒引当金繰入額	3	1																																																																																							
減価償却費	4	29																																																																																							
輸入炭販売費	316	—																																																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																								
有形固定資産その他	0																																																																																								
計	0																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所等</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建 物、工 具 器具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道常呂郡 訓子府町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石炭関連プロジェクト(中国)</td> <td>ボーリング マシン</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>また、石炭関連プロジェクト(中国)で使用しているボーリングマシン(機械装置)は、同プロジェクトの営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから、減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は125百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地28百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※6. 子会社売却損は、グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。</p>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	14	有形固定資産その他	1	計	35	場所等	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建 物、工 具 器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト(中国)	ボーリング マシン	機械装置	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所等</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道常呂郡 訓子府町</td> <td>遊休資産</td> <td>構 築 物、機 械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は16百万円であり、その内訳は、建物0百万円、機械装置2百万円、土地14百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※6. _____</p>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	19	有形固定資産その他	4	計	45	場所等	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	構 築 物、機 械装置
建物及び構築物	18百万円																																								
機械装置及び運搬具	14																																								
有形固定資産その他	1																																								
計	35																																								
場所等	用途	種類																																							
東京都渋谷区	賃貸ビル	建 物、工 具 器具備品																																							
北海道釧路市	遊休資産	土地																																							
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地																																							
石炭関連プロジェクト(中国)	ボーリング マシン	機械装置																																							
建物及び構築物	21百万円																																								
機械装置及び運搬具	19																																								
有形固定資産その他	4																																								
計	45																																								
場所等	用途	種類																																							
北海道釧路市	遊休資産	土地																																							
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	構 築 物、機 械装置																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式(注)	322	1	—	324
合計	322	1	—	324

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>預金及び預金勘定</td> <td>7,897百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△76</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,820</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>112</td> </tr> </table> <p>3. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>1,300</td> </tr> </table>	預金及び預金勘定	7,897百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76	現金及び現金同等物	7,820	流動資産	63百万円	固定資産	31	資産合計	94	流動負債	41百万円	固定負債	71	負債合計	112	新株予約権の行使による資本金増加額	652百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	647	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,300	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>預金及び預金勘定</td> <td>6,832百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△92</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,739</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	預金及び預金勘定	6,832百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92	現金及び現金同等物	6,739
預金及び預金勘定	7,897百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76																														
現金及び現金同等物	7,820																														
流動資産	63百万円																														
固定資産	31																														
資産合計	94																														
流動負債	41百万円																														
固定負債	71																														
負債合計	112																														
新株予約権の行使による資本金増加額	652百万円																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	647																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,300																														
預金及び預金勘定	6,832百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92																														
現金及び現金同等物	6,739																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	45	20	25	機械装置及び運搬具	49	29	19
	有形固定資産その他	463	242	221	有形固定資産その他	436	229	206
	無形固定資産その他	11	7	4	無形固定資産その他	15	10	5
	合計	520	270	250	合計	501	269	232
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	97百万円		1年内	96百万円			
	1年超	152百万円		1年超	135百万円			
	合計	250百万円		合計	232百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料	111百万円		支払リース料	105百万円			
	減価償却費相当額	111百万円		減価償却費相当額	105百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 営業取引の一環として リース会社から物件の リースを受け、これを おおむね同一の条件で 第三者にリースしてい る取引	借手側未経過リース料期末残高相当額等 借手側未経過リース料期末残高相当額 1年内 25百万円 1年超 50百万円 合計 75百万円 貸手側未経過リース料期末残高相当額 1年内 16百万円 1年超 32百万円 合計 49百万円	借手側未経過リース料期末残高相当額等 借手側未経過リース料期末残高相当額 1年内 29百万円 1年超 72百万円 合計 101百万円 貸手側未経過リース料期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 59百万円 合計 82百万円
3. オペレーティング・リ ース取引	未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はな い。	未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円 (減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	390	2,405	2,014
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	390	2,405	2,014
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	22	21	△1
	小計	22	21	△1
合計		413	2,426	2,013

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
134	109	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	115

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	297	2,162	1,864
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	297	2,162	1,864
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	27	23	△4
	債券	—	—	—
	その他	22	21	△0
	小計	49	44	△5
合計		347	2,206	1,859

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
468	400	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	117

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

①ヘッジ会計の処理方法—為替予約について振当処理の要件を充たす場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞

為替予約 外貨建仕入債務

金利スワップ 借入金

③ヘッジ方法—主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

④ヘッジ有効性方法—振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

①ヘッジ会計の処理方法—為替予約について振当処理の要件を充たす場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞

為替予約 外貨建仕入債務

金利スワップ 借入金

③ヘッジ方法—主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

④ヘッジ有効性方法—振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

なお、その他一部の退職者に対し年金支給を行っている。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しているが、そのうち2社については確定拠出年金によっている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社2社については、平成14年10月及び平成16年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△604	△615
(2) 年金資産 (百万円)	148	155
(3) 退職給付引当金 (百万円)	523	525
(4) 前払年金資産 (百万円)	△56	△65
差引 ((1) + (2) + (3) + (4)) (百万円)	11	△0
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	11	△0

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	89	66
(1) 勤務費用 (百万円)	81	61
(2) 利息費用 (百万円)	4	4
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	2	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0	△2
(5) その他	6	6

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上している。

2. (5) その他のうち確定拠出年金への掛金支払額が、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度6百万円含まれている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産の評価減	棚卸資産の評価減
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価減	投資有価証券評価損
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
債務保証損失引当金繰入額	債務保証損失引当金繰入超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税等均等割
	持分法投資損失
	評価性引当額の増減
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,829	2,248	10,692	3,498	4,956	3,723	27,948	—	27,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	678	516	207	31	119	1,552	(1,552)	—
計	2,829	2,927	11,209	3,705	4,987	3,842	29,501	(1,552)	27,948
営業費用	2,752	2,221	11,128	3,607	4,741	3,641	28,092	(987)	27,105
営業利益	77	706	80	97	246	200	1,409	(565)	843
II. 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,585	10,895	6,088	1,454	4,847	3,038	28,909	6,166	35,076
減損損失	22	94	3	—	—	4	125	—	125
減価償却費	2	198	27	64	90	61	444	13	458
資本的支出	30	1,183	8	95	99	166	1,583	2	1,586

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	940	1,786	9,406	3,580	4,896	4,284	24,895	—	24,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	679	433	200	25	75	1,416	(1,416)	—
計	942	2,465	9,840	3,781	4,922	4,360	26,311	(1,416)	24,895
営業費用	1,058	1,555	9,858	3,754	4,478	4,140	24,846	(833)	24,013
営業利益または営業損失(△)	△115	910	△18	26	443	219	1,465	(583)	881
II. 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,400	11,004	5,403	1,490	5,388	3,115	28,803	4,782	33,586
減損損失	13	0	—	—	—	2	16	—	16
減価償却費	6	191	19	67	90	82	457	13	471
資本的支出	14	602	7	42	166	230	1,064	△9	1,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託
その他	石灰類、管工事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は565百万円及び560百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,111百万円及び7,251百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p>本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
【海外売上高】	<p>海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	太平洋石炭 販売輸送㈱	東京都 中央区	71	石炭販売、 港湾荷役作 業及び鉄道 運送	(所有) 直接 11.2%	役員 2 名	石炭等の 買取及び 港湾揚荷 役作業及 び鉄道輸 送	設備の賃貸	85	受取手形 及び売掛 金	11
								輸入諸掛	122	支払手形 及び買掛 金	15
								揚荷役作業 等	189	未払金	21
								資金の貸付	—	長期貸付 金	1,426
								債務保証	—	—	522

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備の賃貸、石炭の諸掛及び揚荷役作業等について、価格その他の取引条件は、每期交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の貸付、債務保証については、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	太平洋石炭 販売輸送㈱	東京都 中央区	71	石炭販売、 港湾荷役作 業及び鉄道 運送	(所有) 直接 11.2%	役員 3名	石炭等の 買取及び 港湾揚荷 役作業及 び鉄道輸 送	設備の賃貸	85	受取手形 及び売掛 金	5
								輸入諸掛	172	支払手形 及び買掛 金	12
								揚荷役作業 等	174	未払金	13
								資金の貸付	—	長期貸付 金	1,426
								債務保証	—	—	359

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 設備の賃貸、石炭の諸掛及び揚荷役作業等について、価格その他の取引条件は、每期交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 資金の貸付、債務保証については、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.58円	1株当たり純資産額	174.28円
1株当たり当期純損失金額	18.52円	1株当たり当期純利益金額	0.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△1,168	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失(△)(百万円)	△1,168	7
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,124	67,511

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月3日付けで、当社及び連結会社等による全額出資により有料老人ホームの運営を目的とした子会社、(株)太平洋シルバーサービス北海道(資本金2億円)を設立している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)の株式を取得し子会社としている。

1. 目的

持分法適用関連会社である同社を子会社とすることにより、当社の事業との更なる一体経営を図ることが可能となり、グループの効率経営と両社の業績向上に寄与するものと判断したため。

2. 対象会社の概要

- | | |
|----------|------------------|
| (1) 商号 | 太平洋石炭販売輸送株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都中央区明石町8番1号 |
| (3) 事業内容 | 石炭の鉄道輸送、港湾揚荷役作業等 |
| (4) 資本金 | 71百万円 |
| (5) 株式総数 | 142,000株 |

3. 株式取得の時期

平成19年5月から(取得先各社と株式売買契約及び株券譲受)

4. 取得株式数等(平成19年6月20日現在)

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 取得株式数 | 81,220株 |
| (2) 取得価額 | 81百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 68.4% |

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,173	3,169	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,379	1,627	2.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,192	2,699	2.3	平成20年～29年
小計	9,745	7,497	—	—
内部取引の消去	△400	—	—	—
合計	9,345	7,497	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、以下の借入金は(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構からの貸貸設備に係る借入金で、無利息となっている。

一年以内に返済予定の長期借入金 152百万円
長期借入金 364百万円

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,250	763	419	191

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成18年3月31日		平成19年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,964		4,076	
2. 受取手形	※4	36		—	
3. 売掛金	※4	1,392		1,001	
4. 販売用土地建物	※1	833		473	
5. 商品	※1	2,485		2,356	
6. 半成土地建物	※1	268		865	
7. 素材土地	※1	891		487	
8. 貯蔵品		15		14	
9. 前払費用		197		186	
10. 繰延税金資産		38		38	
11. 未収入金	※4	128		50	
12. その他	※4	2		60	
13. 貸倒引当金		△13		△11	
流動資産合計		12,242	42.1	9,599	36.4

		前事業年度			当事業年度		
		平成18年3月31日			平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,645			6,652		
減価償却累計額		4,016	2,629		4,145	2,507	
(2) 構築物	※1	1,121			1,180		
減価償却累計額		742	379		784	395	
(3) 機械装置	※1	1,076			1,000		
減価償却累計額		761			717		
減損損失累計額		3	311		3	278	
(4) 船舶		3			—		
減価償却累計額		1	1		—	—	
(5) 車両運搬具		3			3		
減価償却累計額		3	0		3	0	
(6) 工具器具備品		55			47		
減価償却累計額		42	12		36	10	
(7) 土地	※1,7		6,640			7,092	
(8) 建設仮勘定			10			70	
有形固定資産合計			9,985	34.3		10,356	39.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			37			24	
(2) その他			60			60	
無形固定資産合計			98	0.3		85	0.3

		前事業年度			当事業年度		
		平成18年3月31日			平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,201			2,003	
(2) 関係会社株式	※4		275			281	
(3) 出資金			37			37	
(4) 長期貸付金			2			—	
(5) 従業員長期貸付金			55			55	
(6) 関係会社長期貸付金			1,426			1,426	
(7) 長期前払費用			67			79	
(8) 敷金及び保証金	※1		2,404			2,167	
(9) 保険金積立金	※1		346			332	
(10) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			95			30	
(11) 貸倒引当金			△131			△70	
投資その他の資産合計			6,780	23.3		6,343	24.0
固定資産合計			16,864	57.9		16,784	63.6
資産合計			29,106	100.0		26,384	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4		892			—	
2. 買掛金	※4		812			850	
3. 短期借入金	※1		3,296			2,903	
4. 一年以内に返済する長 期借入金	※1		2,328			1,566	
5. 関係会社借入金			400			—	
6. 未払金	※1		247			205	
7. 未払法人税等			17			23	
8. 未払消費税等			75			14	
9. 前受金			259			226	
10. 預り金			136			72	
11. 賞与引当金			73			75	
12. 完成工事補償引当金			641			633	
13. その他			—			2	
流動負債合計			9,180	31.5		6,572	24.9

区分	注記 番号	前事業年度			当事業年度		
		平成18年3月31日		構成比 (%)	平成19年3月31日		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1		3,093		2,620		
2. 受入敷金保証金	※1.4		3,761		3,549		
3. 長期未払金	※1		525		481		
4. 繰延税金負債			616		588		
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※7		1,281		1,276		
6. 退職給付引当金			220		238		
7. 債務保証損失引当金			1,124		2,060		
固定負債合計			10,622	36.5	10,815	41.0	
負債合計			19,803	68.0	17,387	65.9	
(資本の部)							
I 資本金	※2		3,782	13.0	—	—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,431			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		1,442			—		
資本剰余金合計			2,873	9.9	—	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		226			—		
3. 当期末処分利益		643			—		
利益剰余金合計			875	3.0	—	—	
IV 土地再評価差額金	※7		695	2.4	—	—	
V その他有価証券評価差額 金			1,078	3.7	—	—	
VI 自己株式	※3		△1	△0.0	—	—	
資本合計			9,303	32.0	—	—	
負債・資本合計			29,106	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成18年3月31日		平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	3,782	14.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,431	
(2) その他資本剰余金		—		1,442	
資本剰余金合計			—	2,873	10.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		5	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		226	
繰越利益剰余金		—		420	
利益剰余金合計			—	653	2.5
4. 自己株式			—	△2	△0.0
株主資本合計			—	7,307	27.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	1,001	3.8
2. 土地再評価差額金	※7		—	687	2.6
評価・換算差額等合計			—	1,689	6.4
純資産合計			—	8,996	34.1
負債純資産合計			—	26,384	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度			当事業年度		
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 不動産売上高		5,757			3,407		
2. 商品等売上高		12,937			11,610		
3. サービス売上高		1,188	19,883	100.0	1,137	16,155	100.0
II 売上原価							
1. 不動産売上原価	※1	4,373			2,195		
2. 商品等売上原価	※2	12,091			11,032		
3. サービス売上原価	※3	733	17,198	86.5	697	13,924	86.2
売上総利益			2,684	13.5		2,230	13.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※4	649			398		
2. 一般管理費	※4	1,462	2,112	10.6	1,435	1,834	11.4
営業利益			572	2.9		396	2.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※8	43			57		
2. 受取配当金		317			89		
3. 債務保証料	※8	8			7		
4. 雑収入		24	394	2.0	15	170	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		191			174		
2. 雑損失		86	277	1.4	37	211	1.3
経常利益			689	3.5		354	2.2

		前事業年度			当事業年度		
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	4			—		
2. 投資有価証券売却益		109			400		
3. 賃料訴訟和解金		712			—		
4. その他		11	838	4.2	2	402	2.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	0			0		
2. 固定資産除却損	※7	16			9		
3. ゴルフ会員権評価損		31			2		
4. 減損損失	※9	120			14		
5. 子会社売却損	※10	68			—		
6. 完成工事補償引当金繰 入額		641			—		
7. 債務保証損失引当金繰 入額		1,124			936		
8. 販売用不動産評価損		144			—		
9. その他		1	2,148	10.8	0	961	6.0
税引前当期純損失			621	△3.1		204	△1.3
法人税、住民税及び事 業税		8			8		
法人税等調整額		686	695	3.5	17	25	0.1
当期純損失			1,316	△6.6		229	△1.4
前期繰越利益			1,950			—	
再評価差額金取崩額			8			—	
当期未処分利益			643			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			643
II 次期繰越利益			643

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	643	875	△1	7,529
事業年度中の変動額										
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△229	△229	-	△229
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	7	7	-	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△222	△222	△0	△222
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	420	653	△2	7,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,078	695	1,774	9,303
事業年度中の変動額				
当期純損失	-	-	-	△229
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△77	△7	△84	△77
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△7	△84	△307
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,001	687	1,689	8,996

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 (輸入炭を除く) 総平均法による原価法 貯蔵品</p> <p>販売用土地建物 商品のうち輸入炭 個別法による原価法 半成土地建物 素材土地</p>	<p>商品 (輸入炭を除く) 同左 貯蔵品</p> <p>販売用土地建物 商品のうち輸入炭 同左 半成土地建物 素材土地</p>
4. 固定資産の減価償却又は償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置 3～17年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (最長 5年) に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (追加情報) 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度より瑕疵担保責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が641百万円増加している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当事業年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が1,124百万円増加している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <hr/> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <hr/>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 同左 同左 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純損失は120百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,996百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">半成土地建物 216百万円</td> <td style="width: 50%;">素材土地 884百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物 705百万円</td> <td>商品 2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>建物 2,477百万円</td> <td>構築物 211百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 232百万円</td> <td>土地 5,979百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 610百万円</td> <td>保険金積立金 186百万円</td> </tr> </table> <p>担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 5,346百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 2,571百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td style="width: 50%;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>196百万円</td> </tr> </table>	半成土地建物 216百万円	素材土地 884百万円	販売用土地建物 705百万円	商品 2,122百万円	建物 2,477百万円	構築物 211百万円	機械装置 232百万円	土地 5,979百万円	投資有価証券 610百万円	保険金積立金 186百万円	長期借入金 5,346百万円		(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)		短期借入金 2,571百万円		土地 債務者 太平洋炭礦(株)	1,387百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">半成土地建物 397百万円</td> <td style="width: 50%;">素材土地 396百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物 360百万円</td> <td>商品 952百万円</td> </tr> <tr> <td>建物 2,334百万円</td> <td>構築物 235百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 200百万円</td> <td>土地 5,932百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 511百万円</td> <td>敷金及び保証金 1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>保険金積立金 202百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 3,798百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金1,433百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 1,861百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金 43百万円</td> <td style="width: 50%;">受入敷金保証金 1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 481百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td style="width: 50%;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	半成土地建物 397百万円	素材土地 396百万円	販売用土地建物 360百万円	商品 952百万円	建物 2,334百万円	構築物 235百万円	機械装置 200百万円	土地 5,932百万円	投資有価証券 511百万円	敷金及び保証金 1,400百万円	保険金積立金 202百万円		長期借入金 3,798百万円		(うち一年以内に返済する長期借入金1,433百万円)		短期借入金 1,861百万円		未払金 43百万円	受入敷金保証金 1,426百万円	長期未払金 481百万円		土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	224百万円	土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	45百万円
半成土地建物 216百万円	素材土地 884百万円																																																
販売用土地建物 705百万円	商品 2,122百万円																																																
建物 2,477百万円	構築物 211百万円																																																
機械装置 232百万円	土地 5,979百万円																																																
投資有価証券 610百万円	保険金積立金 186百万円																																																
長期借入金 5,346百万円																																																	
(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)																																																	
短期借入金 2,571百万円																																																	
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	1,387百万円																																																
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																
半成土地建物 397百万円	素材土地 396百万円																																																
販売用土地建物 360百万円	商品 952百万円																																																
建物 2,334百万円	構築物 235百万円																																																
機械装置 200百万円	土地 5,932百万円																																																
投資有価証券 511百万円	敷金及び保証金 1,400百万円																																																
保険金積立金 202百万円																																																	
長期借入金 3,798百万円																																																	
(うち一年以内に返済する長期借入金1,433百万円)																																																	
短期借入金 1,861百万円																																																	
未払金 43百万円	受入敷金保証金 1,426百万円																																																
長期未払金 481百万円																																																	
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																																
建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	224百万円																																																
土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	45百万円																																																
<p>※2. 会社が発行する株式数は 普通株式 200,000千株 発行済株式数は 普通株式 67,834千株</p>	<p>※2. _____</p>																																																
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式14,832株である。</p>	<p>※3. _____</p>																																																
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 50%;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>2,341百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式 275百万円には平成18年4月3日付設立の(株)太平洋シルバーサービス北海道に対する新株払込金 150百万円が含まれている。</p>	受取手形及び売掛金	73百万円	未収入金	6百万円	支払手形及び買掛金	49百万円	受入敷金保証金	2,341百万円	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>2,101百万円</td> </tr> </table>	売掛金	22百万円	未収入金	23百万円	流動資産その他	35百万円	買掛金	18百万円	受入敷金保証金	2,101百万円																														
受取手形及び売掛金	73百万円																																																
未収入金	6百万円																																																
支払手形及び買掛金	49百万円																																																
受入敷金保証金	2,341百万円																																																
売掛金	22百万円																																																
未収入金	23百万円																																																
流動資産その他	35百万円																																																
買掛金	18百万円																																																
受入敷金保証金	2,101百万円																																																
<p>5. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は14,693百万円で次のとおりである。</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)太平洋製作所</td> <td style="width: 50%;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>訓子府石灰工業(株)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	(株)太平洋製作所	301百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	522百万円	訓子府石灰工業(株)	0百万円	<p>5. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は12,621百万円で次のとおりである。</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td style="width: 50%;">359百万円</td> </tr> </table>	太平洋石炭販売輸送(株)	359百万円																																								
(株)太平洋製作所	301百万円																																																
太平洋石炭販売輸送(株)	522百万円																																																
訓子府石灰工業(株)	0百万円																																																
太平洋石炭販売輸送(株)	359百万円																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>(ロ) 一般</p> <table border="0"> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>13,833百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p> <p>(ニ) _____</p>	太平洋炭礦(株)	13,833百万円	(株)太平洋トータルシステム	35百万円	<p>(ロ) 一般</p> <table border="0"> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 関係会社である(株)太平洋シルバーサービスの賃貸借契約1件について、賃借人である(株)太平洋シルバーサービスの支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。</p>	太平洋炭礦(株)	12,236百万円	(株)太平洋トータルシステム	25百万円
太平洋炭礦(株)	13,833百万円								
(株)太平洋トータルシステム	35百万円								
太平洋炭礦(株)	12,236百万円								
(株)太平洋トータルシステム	25百万円								
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は有価証券の時価評価によるものが1,078百万円、土地の再評価に関する法律によるものが695百万円である。</p> <p>※7. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 394百万円</p>	<p>6. _____</p> <p>※7. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 不動産売上原価の内訳は下記のとおりである。	※1. 不動産売上原価の内訳は下記のとおりである。
土地原価 250百万円	土地原価 37百万円
建物原価 1,594	建物原価 330
賃貸原価 2,033	賃貸原価 1,436
工事原価 (建築請負工事) 456	工事原価 (建築請負工事) 345
その他 38	その他 44
計 4,373	計 2,195
※2. 商品等売上原価の内訳は下記のとおりである。	※2. 商品等売上原価の内訳は下記のとおりである。
期首商品棚卸高 2,342百万円	期首商品棚卸高 2,485百万円
当期商品仕入高等 12,235	当期商品仕入高等 10,903
小計 14,577	小計 13,388
期末商品棚卸高 2,485	期末商品棚卸高 2,356
当期商品売上原価 12,091	当期商品売上原価 11,032
※3. サービス売上原価の内訳は下記のとおりである。	※3. サービス売上原価の内訳は下記のとおりである。
人件費 463百万円	人件費 442百万円
外注費 254	外注費 248
その他 14	その他 6
計 733	計 697
※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。	※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 88百万円	広告宣伝費 46百万円
輸入炭販売費 398	輸入炭販売費 316
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与・賞与 579百万円	給与・賞与 559百万円
賞与引当金繰入額 73	賞与引当金繰入額 75
退職給付費用 26	退職給付費用 24
福利費 134	福利費 130
事業所賃借料 86	事業所賃借料 87
減価償却費 19	減価償却費 20
※5. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。	※5. _____
建物 3百万円	
土地 0	
計 4	
※6. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。	※6. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。
土地 0百万円	船舶 0百万円
※7. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。	※7. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。
建物 1百万円	建物 1百万円
構築物 14	構築物 0
機械装置 0	機械装置 7
計 16	工具器具備品 0
	計 9

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※8. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石炭関連プロジェクト(中国)</td> <td>ボーリングマシン</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>また、石炭関連プロジェクト(中国)で使用しているボーリングマシン(機械装置)は、同プロジェクト営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は120百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地23百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※10. 子会社売却損 グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。</p>	受取利息	41百万円	債務保証料	8	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト(中国)	ボーリングマシン	機械装置	<p>※8. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は14百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※10. _____</p>	受取利息	55百万円	債務保証料	7	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地
受取利息	41百万円																										
債務保証料	8																										
場所	用途	種類																									
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具器具備品																									
北海道釧路市	遊休資産	土地																									
石炭関連プロジェクト(中国)	ボーリングマシン	機械装置																									
受取利息	55百万円																										
債務保証料	7																										
場所	用途	種類																									
北海道釧路市	遊休資産	土地																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	14	1	—	16
合計	14	1	—	16

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	7	2	4	車両運搬具	11	4
	工具器具備品	79	32	46	工具器具備品	68	39
	無形固定資産 その他	11	7	4	無形固定資産 その他	15	10
	合計	98	42	55	合計	96	54
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			同左			
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	20百万円		1年内	19百万円		
	1年超	34百万円		1年超	22百万円		
	合計	55百万円		合計	42百万円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			同左			
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	24百万円		支払リース料	21百万円		
	減価償却費相当額	24百万円		減価償却費相当額	21百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 営業取引の一環として リース会社から物件の リースを受け、これ をおおむね同一の条件で 第三者にリースしてい る取引	借手側未経過リース料期末残高相当 額等 借手側未経過リース料期末残高相当 額 1年内 25百万円 1年超 50百万円 <u>合計</u> 75百万円 貸手側未経過リース料期末残高相当 額 1年内 25百万円 1年超 51百万円 <u>合計</u> 77百万円	借手側未経過リース料期末残高相当 額等 借手側未経過リース料期末残高相当 額 1年内 29百万円 1年超 72百万円 <u>合計</u> 101百万円 貸手側未経過リース料期末残高相当 額 1年内 30百万円 1年超 74百万円 <u>合計</u> 104百万円
3. オペレーティング・リ ース取引	未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 3百万円 <u>合計</u> 5百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ない。	未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 <u>合計</u> 3百万円 (減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金 29	賞与引当金 30
棚卸資産評価減 114	棚卸資産評価減 107
貸倒引当金繰入超過 1	完成工事補償引当金 253
完成工事補償引当金 256	繰越欠損金 126
繰越欠損金 280	その他 8
その他 3	小計 526
小計 685	評価性引当額 $\Delta 487$
評価性引当額 $\Delta 647$	計 38
計 38	
繰延税金資産 (投資その他の資産)	繰延税金資産 (投資その他の資産)
減価償却超過額 6	減価償却超過額 4
投資有価証券評価減 182	投資有価証券評価減 153
貸倒引当金繰入超過 19	貸倒引当金繰入超過 6
退職給付引当金 65	退職給付引当金 68
債務保証損失引当金繰入超過額 449	債務保証損失引当金繰入超過額 824
繰越欠損金 106	その他 47
その他 41	小計 1,104
小計 871	評価性引当額 $\Delta 1,024$
評価性引当額 $\Delta 768$	計 79
計 102	
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 719$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 667$
繰延税金資産の純額 $\Delta 616$	繰延税金資産の純額 $\Delta 588$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していない。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	137.18円	1株当たり純資産額	132.65円
1株当たり当期純損失金額	20.75円	1株当たり当期純損失金額	3.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,316	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,316	229
普通株式の期中平均株式数(株)	63,432,429	67,819,028

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月3日付けで、当社及び関係会社による全額出資により有料老人ホームの運営を目的とした子会社、(株)太平洋シルバークサービス北海道(資本金2億円)を設立している。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)の株式を取得し子会社としている。

1. 目的

持分法適用関連会社である同社を子会社とすることにより、当社の事業との更なる一体経営を図ることが可能となり、グループの効率経営と両社の業績向上に寄与するものと判断したため。

2. 対象会社の概要

- | | |
|----------|------------------|
| (1) 商号 | 太平洋石炭販売輸送株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都中央区明石町8番1号 |
| (3) 事業内容 | 石炭の鉄道輸送、港湾揚荷役作業等 |
| (4) 資本金 | 71百万円 |
| (5) 株式総数 | 142,000株 |

3. 株式取得の時期

平成19年5月から(取得先各社と株式売買契約及び株券譲受)

4. 取得株式数等(平成19年6月20日現在)

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 取得株式数 | 81,220株 |
| (2) 取得価額 | 81百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 68.4% |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニューホープ・コーポレーション	9,154,000	1,296
		三井不動産(株)	114,000	394
		太平洋セメント(株)	130,000	67
		ペトロコム・リミテッド	120,000	40
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	40
		青木あすなろ建設(株)	49,000	37
		不動産信用保証(株)	2,000	20
		三井住友建設(株)	58,080	15
		(株)釧路熱供給公社	300	15
		電源開発(株)	2,400	14
		その他21銘柄	284,126	61
小計		10,013,906	2,003	
計		10,013,906	2,003	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	6,645	12	4	6,652	4,145	—	133	2,507
構築物	1,121	61	3	1,180	784	—	45	395
機械装置	1,076	13	89	1,000	717	3	41	278
船舶	3	—	3	—	—	—	—	—
車両運搬具	3	—	—	3	3	—	—	0
工具器具備品	55	0	8	47	36	—	1	10
土地	6,640	466	14 (14)	7,092	—	—	—	7,092
建設仮勘定	10	640	580	70	—	—	—	70
有形固定資産計	15,556	1,194	703 (14)	16,047	5,687	3	222	10,356
無形固定資産								
ソフトウェア	70	0	—	71	46	—	14	24
その他	60	—	—	60	—	—	—	60
無形固定資産計	131	0	—	132	46	—	14	85
長期前払費用	67	14	2	79	—	—	—	79
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 構築物の当期増加額は、石炭栈橋改修に伴う工事代等、総額61百万円である。
3. 土地の当期増加額は、賃貸用地取得によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	144	4	64	2	81
賞与引当金	73	75	73	—	75
完成工事補償引当金	641	—	7	—	633
債務保証損失引当金	1,124	936	—	—	2,060

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理によるものである。
2. 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上したものである。
3. 債務保証損失引当金の増加額は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
別段預金	1
普通預金	3,987
通知預金	76
定期預金	10
計	4,075
現金及び預金計	4,076

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
北海道糖業(株)	199
王子製紙(株)	136
釧路コールマイン(株)	99
ニチナン(株)	61
J F E ミネラル(株)	54
その他	449
計	1,001

(ロ) 回収状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,392	12,308	12,700	1,001	$\frac{12,700}{13,701} \times 100 = 92.7$	35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

販売用土地建物

摘要	金額（百万円）
土地	150
建物	322
計	473

（注）土地の面積は2,337,749.19㎡で全て北海道地方である。

商品

摘要	数量	金額（百万円）
石炭	269千t	2,356

半成土地建物

摘要	数量（㎡）	金額（百万円）
北海道地方	14,037.39	865

素材土地

摘要	数量（㎡）	金額（百万円）
北海道地方	165,039.56	487

貯蔵品

摘要	数量（kl）	金額（百万円）
内航船燃料用重油	298.04	14

② 投資その他の資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
太平洋石炭販売輸送㈱	1,426

敷金及び保証金

摘要	金額（百万円）
ブリヂストン六本木ビル	213
有料老人ホーム5棟	1,840
その他	113
計	2,167

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額（百万円）
NOBLE ENERGY INC.	185
神戸税関新浜税関支署	63
㈱藤井石油	50
全国漁業協同組合連合会	45
函館税関苫小牧税関支署	43
その他	460
計	850

短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	769
㈱三菱東京UFJ銀行	342
㈱あおぞら銀行	300
中央三井信託銀行㈱	272
釧路信用金庫	230
その他	989
計	2,903

一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額（百万円）
帯広信用金庫	326
中央三井信託銀行㈱	260
㈱三井住友銀行	205
三井住友海上火災保険㈱	165
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	152
その他	456
計	1,566

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
三井生命保険㈱	478
㈱北洋銀行	371
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	364
中央三井信託銀行㈱	356
三井住友海上火災保険㈱	336
その他	713
計	2,620

受入敷金保証金

摘要	金額（百万円）
南青山SOビル（賃貸ビル）	509
ブリヂストン六本木ビル（賃貸ビル）	250
馬事公苑前ショップ（賃貸ビル）	75
有料老人ホーム6棟（関係会社受入敷金保証金）	2,100
その他	613
計	3,549

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記すべき事項はない。
- ② 訴訟
特記すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき262円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo.net
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第131期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第132期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 直井 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(10)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より完成工事補償引当金を計上している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(11)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より債務保証損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 直井 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送株式会社の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 直井 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針6. 引当金の計上基準に記載のとおり、会社は当事業年度より完成工事補償引当金を計上している。
2. 重要な会計方針6. 引当金の計上基準に記載のとおり、会社は当事業年度より債務保証損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 直井 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送株式会社の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。